

四半期報告書

(第114期第1四半期)

株式
会社 静岡銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社静岡銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 柴 田 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
【電話番号】	(代表)054(261局)3131番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 澤 井 康 人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 株式会社静岡銀行 経営企画部
【電話番号】	(代表)03(3213局)0225番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 中 川 大
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目6番5号) 株式会社静岡銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目11番15号) 株式会社静岡銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦2丁目16番18号) 株式会社静岡銀行 大阪支店 (大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	61,614	58,802	235,736
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	16,811	11,930	63,379
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,437	8,448	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	46,874
四半期包括利益	百万円	32,195	2,771	—
包括利益	百万円	—	—	46,995
純資産額	百万円	1,018,480	1,004,549	1,016,815
総資産額	百万円	11,660,830	12,168,538	11,854,771
1株当たり四半期純利益	円	24.31	14.50	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	79.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	23.24	14.18	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	76.93
自己資本比率	%	8.71	8.24	8.56
信託財産額	百万円	799	939	931

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に持ち直しの動きが続いたものの、設備投資額が伸び悩んだほか、輸出や生産にも弱さがみられ、景気回復のテンポは極めて緩やかなものとなりました。

静岡県経済につきましても、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅い推移となりましたが、輸出に弱さがみられ、生産の増勢が鈍化していることから、景気は総じて回復基調を維持しつつも、停滞感が強まっています。

当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金およびコールローンの増加などにより、前連結会計年度末比3,137億円増加し12兆1,685億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の増加などにより、前連結会計年度末比3,260億円増加し11兆1,639億円となりました。また、純資産は自己株式の取得および消却などにより、前連結会計年度末比122億円減少し1兆45億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金や公共向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,299億円増加し、8兆6,868億円となりました。

○預金等

主な資金調達手段である預金に関しては、今後も増加させていく方針ですが、将来的に人口減少や相続の発生等により地方から預金が出ることが予想されるため、チャネルの多様化も進めてまいります。

当第1四半期会計期間末の預金等残高は、個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,361億円増加し、10兆2,334億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ972億円増加し、7兆8,124億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間末の有価証券残高は、外国債券の増加などにより前年度末に比べ589億円増加し、1兆4,729億円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比28億12百万円減少し588億2百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および貸倒引当金繰入額の増加などにより前年同期比20億69百万円増加し468億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比48億81百万円減少し119億30百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託返還益の計上がなくなったことなどにより前年同期比59億89百万円減少し84億48百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比29億26百万円減少して494億78百万円、セグメント利益は前年同期比50億36百万円減少して113億16百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比65百万円増加して75億91百万円、セグメント利益は前年同期比1億48百万円増加して4億42百万円となりました。

金融緩和政策に伴う低金利の長期化等を背景に厳しい収益環境が続いておりますが、グループ会社機能を含めた総合金融サービスの提供を通じた地域における金融仲介機能の更なる発揮、ストラクチャードファイナンス等新しい事業領域における収益確保等に取り組んでまいりました。

引き続き、地域を中心としたコアビジネスの強化、新しい事業領域の開拓・収益化、異業種企業との協業等による付加価値の高い商品・サービスの提供など、地方銀行の新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(参考)

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比20億88百万円減少して282億49百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比7億16百万円減少して70億5百万円、特定取引収支は、前第1四半期連結累計期間比37百万円増加して7億60百万円、また、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比2億25百万円減少して7億77百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	29,679	658	—	30,338
	当第1四半期連結累計期間	27,539	710	—	28,249
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	34,812	2,477	392	36,897
	当第1四半期連結累計期間	33,170	3,150	489	35,832
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	5,133	1,818	392	6,559
	当第1四半期連結累計期間	5,631	2,440	489	7,582
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,731	△9	—	7,722
	当第1四半期連結累計期間	7,023	△18	—	7,005
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	16,331	15	12	16,334
	当第1四半期連結累計期間	15,820	9	13	15,816
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,600	24	12	8,612
	当第1四半期連結累計期間	8,796	27	13	8,810
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	722	—	—	722
	当第1四半期連結累計期間	760	—	—	760
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
	当第1四半期連結累計期間	762	—	—	762
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第1四半期連結累計期間	2	—	—	2
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,003	△0	—	1,003
	当第1四半期連結累計期間	777	0	—	777
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,895	△0	—	2,895
	当第1四半期連結累計期間	932	0	—	932
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,891	—	—	1,891
	当第1四半期連結累計期間	154	—	—	154

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,467,166	188,714	65,005	9,590,875
	当第1四半期連結会計期間	9,819,580	208,401	58,899	9,969,082
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,679,162	455	—	5,679,617
	当第1四半期連結会計期間	5,997,112	609	—	5,997,721
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,264,497	188,259	—	3,452,757
	当第1四半期連結会計期間	3,248,360	207,792	—	3,456,152
うちその他	前第1四半期連結会計期間	523,506	—	65,005	458,501
	当第1四半期連結会計期間	574,108	—	58,899	515,208
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	35,350	62,565	—	97,915
	当第1四半期連結会計期間	118,506	80,303	—	198,809
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,502,516	251,280	65,005	9,688,791
	当第1四半期連結会計期間	9,938,087	288,705	58,899	10,167,892

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 ① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 ② 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,055,230	100.00	8,421,143	100.00
製造業	1,287,984	15.99	1,320,871	15.69
農業、林業	8,132	0.10	9,009	0.11
漁業	6,873	0.09	8,595	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	12,948	0.16	11,416	0.14
建設業	229,211	2.85	219,116	2.60
電気・ガス・熱供給・水道業	108,492	1.35	118,419	1.41
情報通信業	77,348	0.96	84,607	1.00
運輸業、郵便業	290,277	3.60	308,857	3.67
卸売業、小売業	800,110	9.93	794,542	9.43
金融業、保険業	406,634	5.05	465,575	5.53
不動産業、物品賃貸業	1,862,970	23.13	1,943,841	23.08
医療・福祉、宿泊業等サービス業	540,581	6.71	534,951	6.35
地方公共団体	143,770	1.78	144,689	1.72
その他	2,279,894	28.30	2,456,648	29.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	241,136	100.00	240,643	100.00
政府等	9,197	3.82	9,433	3.92
金融機関	13,367	5.54	8,622	3.58
その他	218,571	90.64	222,587	92.50
合計	8,296,366	—	8,661,786	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.05	9	1.05
銀行勘定貸	243	26.18	256	27.32
現金預け金	677	72.77	673	71.63
合計	931	100.00	939	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	931	100.00	939	100.00
合計	931	100.00	939	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	243	—	243	256	—	256
資産計	243	—	243	256	—	256
元本	243	—	243	256	—	256
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	243	—	243	256	—	256

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	605,129,069	605,129,069	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	605,129,069	605,129,069	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日(注)	△10,000	605,129	—	90,845	—	54,884

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	31,225,800	—	当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	573,579,500	5,735,795	普通株式
単元未満株式	323,769	—	普通株式
発行済株式総数	605,129,069	—	—
総株主の議決権	—	5,735,795	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	31,225,800	—	31,225,800	5.16
計	—	31,225,800	—	31,225,800	5.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,221,342	938,688
コールローン及び買入手形	270,212	609,675
買入金銭債権	40,332	40,996
特定取引資産	36,469	106,970
金銭の信託	3,900	4,000
有価証券	1,402,704	1,465,203
貸出金	※1 8,531,914	※1 8,661,786
外国為替	7,582	9,268
リース債権及びリース投資資産	70,770	74,638
その他資産	124,287	134,802
有形固定資産	67,063	65,854
無形固定資産	38,658	38,724
退職給付に係る資産	6,387	9,108
繰延税金資産	2,664	2,813
支払承諾見返	72,371	53,156
貸倒引当金	△41,835	△47,093
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	11,854,771	12,168,538
負債の部		
預金	9,804,114	9,969,082
譲渡性預金	115,209	198,809
コールマネー及び売渡手形	168,834	184,886
売現先勘定	129,016	165,110
債券貸借取引受入担保金	—	40,398
特定取引負債	6,028	5,818
借入金	282,839	281,466
外国為替	542	937
社債	35,444	34,413
新株予約権付社債	33,297	32,337
信託勘定借	243	256
その他負債	100,622	109,857
退職給付に係る負債	20,114	19,923
役員退職慰労引当金	349	350
睡眠預金払戻損失引当金	980	796
偶発損失引当金	1,249	1,211
ポイント引当金	353	469
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	66,331	64,694
支払承諾	72,371	53,156
負債の部合計	10,837,956	11,163,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	705,966	697,851
自己株式	△31,642	△30,125
株主資本合計	820,053	813,456
その他有価証券評価差額金	193,428	189,735
繰延ヘッジ損益	671	673
為替換算調整勘定	75	△1,937
退職給付に係る調整累計額	904	932
その他の包括利益累計額合計	195,080	189,404
新株予約権	323	334
非支配株主持分	1,357	1,354
純資産の部合計	1,016,815	1,004,549
負債及び純資産の部合計	11,854,771	12,168,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	61,614	58,802
資金運用収益	36,897	35,832
(うち貸出金利息)	25,888	26,725
(うち有価証券利息配当金)	9,259	7,532
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,334	15,816
特定取引収益	725	762
その他業務収益	2,895	932
その他経常収益	※1 4,762	※1 5,458
経常費用	44,802	46,871
資金調達費用	6,559	7,583
(うち預金利息)	2,698	3,203
役務取引等費用	8,612	8,810
特定取引費用	2	2
その他業務費用	1,891	154
営業経費	23,831	23,624
その他経常費用	※2 3,905	※2 6,696
経常利益	16,811	11,930
特別利益	3,473	18
固定資産処分益	0	18
退職給付信託返還益	3,472	—
特別損失	94	35
固定資産処分損	94	35
税金等調整前四半期純利益	20,190	11,913
法人税、住民税及び事業税	3,339	3,844
法人税等調整額	2,414	△385
法人税等合計	5,754	3,459
四半期純利益	14,436	8,454
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,437	8,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,436	8,454
その他の包括利益	17,759	△5,682
その他有価証券評価差額金	17,309	△3,742
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	2,421	△1,815
退職給付に係る調整額	△2,216	28
持分法適用会社に対する持分相当額	247	△156
四半期包括利益	32,195	2,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,178	2,772
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△1

【注記事項】

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	4,641百万円	5,243百万円
延滞債権額	72,698百万円	79,092百万円
3ヵ月以上延滞債権額	257百万円	279百万円
貸出条件緩和債権額	16,411百万円	13,531百万円
合計額	94,008百万円	98,147百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	243百万円	256百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	1,508百万円	2,062百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,327百万円	5,261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,332百万円	3,024百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,532	11	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,422	11	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	50,281	7,176	57,457	4,157	61,614	—	61,614
セグメント間の 内部経常収益	2,123	350	2,473	1,116	3,589	△3,589	—
計	52,404	7,526	59,931	5,273	65,204	△3,589	61,614
セグメント利益	16,352	293	16,645	1,907	18,553	△1,741	16,811

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,741百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,591	7,259	54,850	3,951	58,802	—	58,802
セグメント間の 内部経常収益	1,887	332	2,219	1,167	3,387	△3,387	—
計	49,478	7,591	57,070	5,118	62,189	△3,387	58,802
セグメント利益	11,316	442	11,758	1,728	13,487	△1,556	11,930

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,556百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	102,406	366,141	263,734
債券	458,594	464,516	5,921
国債	50,063	50,094	30
地方債	89,043	89,660	616
社債	319,488	324,761	5,273
その他	486,902	490,743	3,840
うち外国債券	329,192	331,854	2,661
合計	1,047,903	1,321,400	273,496

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	102,050	357,745	255,694
債券	413,802	420,278	6,475
国債	—	—	—
地方債	116,178	116,832	653
社債	297,623	303,445	5,822
その他	600,187	606,357	6,170
うち外国債券	447,880	451,847	3,967
合計	1,116,040	1,384,381	268,340

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式116百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	715,014	866	866
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,499	—	—
合計		—	866	866

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	644,358	873	873
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,416	—	—
合計		—	873	873

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	98,649	187	187
	為替予約	244,727	346	346
	通貨オプション	188,445	△18	△18
	その他	2,469	51	51
合計		—	567	567

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	100,874	182	182
	為替予約	184,279	355	355
	通貨オプション	181,181	1	48
	その他	3,322	57	57
合計		—	597	643

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	24.31	14.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,437	8,448
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	14,437	8,448
普通株式の期中平均株式数	千株	593,834	582,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	23.24	14.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	100	124
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	100	124
普通株式増加数	千株	31,676	21,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴田久

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)

株式会社静岡銀行 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)

株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)

株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取柴田久は、当行の第114期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。